

事務事業名	子育て支援センター事業				担当	健康福祉部　こども家庭課　第一子育て支援センター				
政策名	C	思いやりと安心に満ちたみんな元気なまちづくり				増補版施策名				
施策名	2	子育て支援の充実				☐ 実施計画上の主要事業				
関連個別計画	真岡市子ども・子育て支援事業計画					事業期間	☐ 単年度のみ			
法令根拠	国の子育て支援交付金事業・地域子育て支援拠点事業・真岡市子育て支援センター設置に関する条例						☒ 単年度繰返（開始年度　12　年度～）			
予算科目	1. 一般会計		3. 民生費		2児童福祉費		1児童福祉総費	☐ 期間限定複数年度（　　　年度～　　　年度）		
事業概要	児童の健やかな成長のため、子育ての悩みや相談に対し適切な助言及び指導等により、子育て家庭を支援すると共に、子育て中の親同士の交流の場として子育て支援センターや地域サロンを設置する。 第一子育て支援センター　開設日：月～日曜日、9：00～17：00　0歳～就学前 第二子育て支援センター　開設日：月～金曜日、9：00～17：00　0歳～1歳11カ月 地域サロン　開設日：月2回 大内（火）二宮（水）中村（木）山前（金）9：00～12：00 にのみや保育園子育て支援センター開設日：月～金曜日（子育て広場）9：00～12：00、13：00～15：00									

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

①手段（主な活動） 29年度実績 ・第一、第二子育て支援センター、地域サロンの開設、及びにのみや保育園子育て支援センターの運営補助。 ・利用者延人数 第一子育て支援センター18,740人、第二子育て支援センター9,753人、地域サロン546人、にのみや保育園子育て支援センター3,610人 ・事業協力ボランティア団体3組、個人6人、ボランティアによる行事27回、 ・育児講座6回 30年度計画 ・前年度と同様 ・情報センター内に子育て支援エリアの整備計画作成 ・地域サロンを二宮1ヶ所にし毎週水曜日開設する ・三つ子の魂育成推進事業から移管された子育て情報誌を作成	⑤活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移						
	名称	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)
	ア 子育て支援センター・サロン設置数	ヶ所	7	7	7	7	4
	イ 利用乳幼児数(延べ)	人	19,378	15,743	15,511	17,543	18,000
	ウ 利用保護者数(延べ)	人	12,355	13,435	13,281	15,106	15,200
	エ 登録者数(親子)	組	1,131	1,105	872	1,178	1,300
	オ						
②対象（誰、何を対象にしているのか）＊人や自然資源等 ・就学前（0歳児から5歳児）までの乳幼児と保護者	⑥対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移						
	名称	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)
	ア 0～5歳児までの乳幼児数	人	4,400	4,285	4,292	4,148	4,150
	イ 0～5歳児を持つ世帯	世帯	3,323	3,243	3,247	3,157	3,160
	ウ						
	エ						
	オ						
③意図（この事業によって、対象をどう変えるのか） ・乳幼児の健やかな成長と保護者の育児不安の解消	⑦成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移						
	名称	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)
	ア 利用者数(延べ)	人	31,733	29,178	28,792	32,649	33,000
	イ 子育て相談数(延べ)	組	1,060	807	595	598	580
	ウ						
	エ						
	オ						
④結果（どんな結果(上位施策)に結びつけるのか） ・子育て支援の充実	⑧上位成果指標（結果の達成度を表す指標）の推移						
	名称	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)
	ア センターも利用し悩みが解消できたと思う保護者の割合	%	100	100	100	100	100
	イ						
	ウ						
	エ						
	オ						

(2) 総事業費の推移			単位	26 年度(実績)	27 年度(実績)	28 年度(実績)	29 年度(実績)	30 年度(見込)	
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	7,670	5,930	5,668	2,818	3,436
			県支出金	千円	0	0	0	2,818	3,436
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	6,616	9,306	3,028	4,378	3,615
			事業費計 (A)	千円	14,286	15,236	8,696	10,014	10,487
	人件費		正規職員従事人数	人	1	1	2	2	1
			延べ業務時間	時間	400	400	400	400	410
			人件費計 (B)	千円	1,688	1,676	1,661	1,660	1,702
			トータルコスト(A)+(B)	千円	15,974	16,912	10,357	11,674	12,189

(3) 事務事業の環境変化・市民意見等		
①この事務事業を開始したきっかけは何か？ いつごろどんな経緯で開始されたのか？	・社会経済情勢の変化、核家族化による家族形態の変化等に伴い、年々増加する育児の悩み等に対し、保護者から直接相談を受け助言指導する場、保護者同士の情報交換の場を提供することで、子育てに自信の持てる社会を作るため、また地域ぐるみの子育てを実現するため平成12年に子育て支援センターが開設された。	
②事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？	・平成12年に支援センター、平成14年に西分館子育てサロンを開所、平成16年4月に山前、大内、中村、平成23年度に二宮分館にサロンを開所し、全地区に子育て支援の施設ができ、利用者は必要に応じて施設を使いわけ、センター・サロンとともに子育て支援の場として定着してきた。 ・平成26年度に西分館子育てサロンを閉館し、大谷台町に第二子育て支援センターを開館した。また、第一子育て支援センターの開館日に日曜日を加えた。 ・老朽化している第一子育て支援センターについて、移転・新築の必要があるが、庁舎周辺整備事業の「あそび」のエリアとして整備を検討している。	
③この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？	・子育て相談が気楽に受けられる。（利用者） ・子育て中の仲間と悩みなどを話せてストレスが解消されている。（利用者） ・アパートの狭い家の中で、子どもを遊ばせていると隣などに気兼ねがある。日中支援センターで思い切り遊ばせることができることはとても助かっている。（利用者） ・同じくらいの子どもの子どもたちが遊んでいるので安心できる。（第二子育て支援センター利用者） ・第一子育て支援センターに個室の授乳室がほしい。また子ども用便座が冷たいので改修してほしい。（利用者）	

2. 1 次評価の部 *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は、市の政策体系に結びつくか？ ・意図することが結果（上位施策）に結びついているか？	☒ 結びついている ☐ 見直し余地がある ・子育て支援センターは、子育て支援の拠点施設のため、市の施策に結びついている。
	②公共関与の妥当性 ・なぜこの事務事業を市が行わなければならないのか？ ・税金を投入して達成する目的か？	☒ 妥当である ☐ 見直し余地がある ・子育て支援は市の重点事業になっているので妥当である。
	③対象と意図の妥当性 ・対象を限定・追加すべきか？ ・意図を限定・拡充すべきか？	☒ 適切である ☐ 対象を見直す必要がある ☐ 意図を見直す必要がある ・子育て家庭を対象にしているので適切である。
有効性評価	④成果の向上余地 ・成果を向上させる余地はあるか？ ・成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？ ・何が原因で成果向上が期待できないのか？	☒ 向上余地はない ☐ 向上余地がある ・全地区で地域サロンを実施しているので、向上の余地はない。 ・全戸乳児訪問でセンター・サロンの利用を対象者に呼びかけているので向上の余地はない。
	⑤廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☒ 影響がある ☐ 影響がない ・子育て家庭を支援する事業として定着しているので廃止・休止することはできない。
	⑥類似事業との統合や連携の可能性 ・他に、類似の形態の事務事業はないか？	☐ 類似事業がある（類似の事務事業名を記載） ☒ 類似事業はない
	・類似事業がある場合、その事業と統合したり連携を図ることができるか？	☐ 他の事業と統合・連携ができる ☐ 他の事業と統合・連携できない
効率性評価	⑦事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか？ （仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☒ 削減余地がない ☐ 削減余地がある ・必要最小限の経費で実施しているので削減余地はない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 ・やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？ ・成果を下げずにより正社員以外の職員や委託でできないか （アウトソーシングなど）	☒ 削減余地がない ☐ 削減余地がある ・必要最小限の人件費で実施しているので削減余地はない。
公平性評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？ ・受益者負担が公正・公平になっているか？	☒ 公正・公平である ☐ 見直し余地がある ・全子育て家庭を対象にしているので公正公平である。

3. 改革・改善方向の部

(1) 改革の方向性（改革案・実行計画） ☐ 廃止 ☐ 見直し（ ☐ ：目的妥当性 ☐ ：有効性 ☐ ：効率性 ☐ ：公平性） ☐ 統合 ☒ 継続	(3) 改革・改善による期待成果 <table><tr><td></td><td></td><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><td></td><td></td><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td></td><td></td></tr></table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
			コスト																					
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							
(2) 改革、改善を実現する上で克服すべき課題は何か？それをどう克服していくか？																								

4. 事務事業の 2 次評価結果（事業の総括と事業の方向性）

(1) 1 次評価結果の客観性と出来具合 ☐ 記述説明不足（説明責任不充分） ☐ 評価内容が客観性を欠く ☒ 評価内容は客観的と言える																								
(2) 2 次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ②有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり																								
(3) 2 次評価者として判断した今後の事業の方向性 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的絞込み ☐ 目的拡充 ☐ 事業統廃合 ☐ 事業のやり方改善 ☐ 予算削減 ☐ 予算増大 ☒ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	(4) その他 2 次評価会議で指摘された事項																							
(5) 改革・改善による期待成果 <table><tr><td></td><td></td><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><td></td><td></td><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td></td><td></td></tr></table>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							